

令和4年度予算編成に関する説明書

1. 国・県の動向と地方財政対策

(1) 日本経済の状況と国・県の動向

日本経済の状況は、内閣府がまとめた9月の月例経済報告において、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。」とされ、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされています。

政府はこのような中、「決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。新型コロナウイルス感染症に対しては、医療提供体制の確保、感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進の3つの柱からなる対策を確実に進め、経済への影響に対しては重点的・効果的な支援に万全を期す。また、ワクチン接種の進捗状況を踏まえ、感染対策と日常生活の回復に向けた取組の両立を進める。」としています。

熊本県においては、「平成28年熊本地震（以下「熊本地震」という。）、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）、令和2年7月豪雨災害（以下「豪雨災害」という。）という三重苦の逆境にあり、これまで経験したことのない危機のさなかにある。これまで、これら3つの課題への対応を最優先に、迅速かつ躊躇なく、様々な取組みを進めてきたが、引き続き感染症への対応は予断を許さず、熊本地震と豪雨災害からの創造的復興についても道半ばであり、更なる取組みの加速化が必要である。一方で、これらの課題に対応するため、累次の予算を編成しており、令和3年度当初予算編成後では財政調整用4基金は56億円へと減少し、2つの災害への対応に伴い県債残高も漸増している。このような中、令和4年度の大

まかな収支見通しにおいては、52億円の財源不足が見込まれている。また、令和4年度予算編成方針と併せて策定した「中期的な財政収支の試算」（以下「中期試算」という。）では、令和4年度以降5年間に於いて、各年度14億円から52億円、累計186億円の財源不足が生じ、県債残高は、今後も増加していくことが見込まれるなど、中長期的な財政状況も厳しい状況にある。このようなことから、真に必要な事業への選択と集中を徹底し、将来負担を考慮しながら、新型コロナウイルス感染症による危機の克服、2つの災害からの創造的復興、さらには将来の熊本の発展につなげるための予算として、令和4年度予算は、次の点を踏まえて編成する。」としています。

- (1) 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」（以下「基本方針」という。）の下、熊本地震及び豪雨災害からの創造的復興、感染症への対応を最優先とする。
- (2) (1) 以外の事業については、いわゆるBCP（事業継続計画）を改めて徹底する観点から、必要性や緊急性を精査する。
- (3) 令和4年度の大まかな収支見通しにおける財源不足の解消や、中期試算で明らかとなった将来の県債償還の増加を見据え、一般行政経費や投資的経費にシーリングを設定のうえ、歳入歳出の見直しを徹底し、将来負担を考慮した予算を編成する。

(2) 地方財政対策

令和4年度においては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方が地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に取り組みつつ、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずることとするとしています。

一般財源(交付団体ベース)総額 62兆135億円（前年度比+203億円、+0.0%）

- ・ 地方税 41兆2,305億円（前年度比+3兆1,503億円、+8.3%）
- ・ 地方譲与税 2兆5,978億円（同 + 7,759億円、+42.6%）
- ・ 地方交付税 18兆 538億円（同 + 6,153億円、+3.5%）
- ・ 地方特例交付金等 2,267億円（同 △ 1,310億円、△36.6%）
- ・ 臨時財政対策債 1兆7,805億円（同 △3兆6,992億円、△67.5%）

2. 苓北町の財政状況と令和4年度予算編成方針

(1) 苓北町の財政状況

本町の財政状況について、令和2年度決算での財政の健全性を示す4つの健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）はいずれも早期健全化判断基準を下回っており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.5%（前年度比△2.0%）で、将来負担比率は83.6%（前年度比△34.0%）となりました。

これまで本町では、東日本大震災発生を機に、町民の安心と安全を守るべく、振興計画の前倒しを含め、交付税措置率の高い地方債を使い積極的に事業に取り組みできました。今後は引き続き歳出予算に占める公債費割合が高い状況が続くとともに、各公共施設の維持管理費及び天草広域連合新ごみ処理施設建設に伴う負担金の増加が予測されるため、引き続き町振興計画に沿った地方債残高の縮減と目的基金の積み立てに取り組んでいかなければなりません。また、新型コロナウイルス感染症対策経費について、令和2年度から国の地方創生臨時交付金等により対応してきましたが、収束の目処が立たない中、引き続き対策を行う必要があります。また、新たな歳入財源の確保にも積極的に取り組んで参ります。

次に、令和4年度の財政見通しについて、本町の自主財源の根幹である固定資産税（九州電力（株）苓北発電所の償却資産分を含む）は、前年度比△52,721千円（△4.8%）の1,034,524千円で計上を行い、地方交付税における普通交付税については、令和3年度の交付実績および交付税試算ファイルを用い、前年度比+264,000千円（+18.6%）の1,682,000千円で計上を行いました。

(2) 令和4年度予算編成方針及び内容

このような状況を踏まえ、第7次苓北町振興計画では、地方債残高（一般会計）を令和10年度までに58億円まで圧縮する目標を掲げています。令和4年度の予算編成では、「安心して住めるれいほく」「いきいきと暮らせるれいほく」「ふるさとと呼べるれいほく」の三つの計画達成に向け、「第2期地方版総合戦略（第2期苓北町まち・ひと・しごと創生総合戦略）」との整合性を図った事業に重点的に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立を図り、歳入面では町有財産の売却を含む有効活用、ふるさとづくり寄附金の更なる拡充等による自主財源の確保及び国・県補助金等による財源確保に努めます。また、歳出面では、住民への説明責任を果たすことができるよう、各事業の費用対効果等の検証による経費抑制及び展開方法の検討等を行いました。また、効率化、簡素化及び職員

一人ひとりのスキルアップ、それに伴う行政サービスの向上を目指し、将来を見据えた創造性豊かな予算編成に努めました。

令和4年度予算（案）では、次の6つの項目を重点取り組み事項として、「町民・企業・行政」それぞれが力を発揮できる協働・共創のまちづくりを推進する予算編成に努めました。

【重点取り組み事項】

- ① 新型コロナウイルス感染症対策に係る施策
- ② 安心と安全につながる防災施策
- ③ 豊かな自然に育まれた農林水産資源を活かした基盤産業の振興に係る施策
- ④ 子ども・子育て支援及び高齢者支援の充実につながる施策
- ⑤ 地域の歴史・観光資源を活用した関係人口の創出・拡大につながる施策
- ⑥ ICTを活用した教育と未来を担う人材を育てる教育力の向上を図る施策

また、実務内容としましては、一般会計、特別会計ともに各種事業ごとの歳出全般にわたって経費の見直しを行い、事業実施の可否を含めて精査を行いました。

3. 令和4年度予算（案）の主な内容

(1) 重点施策について

① 新型コロナウイルス感染症対策に係る施策

収束の目処が立たない中、引き続きワクチン接種をはじめとした感染症対策や各施設の感染防止対策を進めるとともに、プレミアム付商品券発行や宿泊費助成等による経済活動の両立、農業省力化生産資材導入補助金や中小企業者等支援事業補助金による事業者支援等に取り組みます。

② 安心と安全につながる防災施策

町民の安心と安全を守るべく、消防団員育成を含めた消防団に関連する事業に引き続き取り組みます。また、防災行政無線更新事業や防災拠点施設並びに指定避難所である役場庁舎の機能保全を図ることを目的とした庁舎ホール及びタワーの屋根改修事業に取り組みます。

③ 豊かな自然に育まれた農林水産資源を活かした基盤産業の振興に係る施策

町内の基幹産業である農業、林業、水産業をしっかりと底支えするため、農林水産業の人手・担い手不足の解消と関係人口の創出を図るための短期就労及び観光型移住体験事業に取り組みます。

農業振興事業では、国県の補助事業を活用した中山間直接支払推進事業等に取り組むとともに、人・農地プランの策定を進める中で、地域・集落での話し合いを活性化し、地域農業の5年後・10年後を見据えた農業振興施策に取り組みます。

林業振興事業では森林環境譲与税を活用し、枯損松伐倒処理事業や森林基幹道苓北天草線をはじめ林道の維持管理に取り組みます。

水産振興事業では、貝類等養殖設備更新事業や磯焼け・食害対策事業に取り組みます。

④ 子ども・子育て支援及び高齢者支援の充実につながる施策

本町では「少子社会は国を滅ぼす」という考えにより、子育て施策の一つとして、第3子以降の保育料無料化や医療費の無料化にいち早く取り組んでおり、また、不妊治療助成事業の拡大や結婚支援事業にも取り組んできました。

令和4年度は引き続き令和3年度に医療費無料化の対象年齢を18歳に引き上げた子育て支援医療費助成事業や保育所入所児童運営事業、ひとり親家庭等医療費助成事業等を実施していきます。また、結婚支援事業として、町独自の結婚祝補助金のほか、結婚に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用や引越費用等の支援策として県の補助金を活用した結婚新生活補助事業を実施します。高齢者支援としては、敬老会事業や老人クラブ補助事業、在宅高齢者等移送サービス事業、高齢運転者安全運転装置設置支援事業などに取り組みます。

⑤ 地域の歴史・観光資源を活用した関係人口の創出・拡大につながる施策

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、地域間交流に係る事業や各イベント事業について中止等を余儀なくされましたが、一部の事業においては、開催方法を検討しシークレット花火やオンラインマラソンとして実施しました。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底する中で、引き続き地域おこし協力隊及び地域活性化起業人による新たなアイデアを活用した町おこしや、イベント事業による情報発信を積極的に進めるとともに、滞在型観光コンテンツ造成事業や滞在型ワーケーション推進事業、ペーロン船格納庫改築事業に取り組み、交流人口の拡大を図ります。

⑥ ICTを活用した教育と未来を担う人材を育てる教育力の向上を図る施策

魅力ある町づくりを進めるにあたり最も重要なものは人材であるため、多様な人材の確保と、これからの人材を育てる教師の指導力向上に努めます。

基礎的な学力分野においては、全国画一の教育指導方針は必要ですが、それぞれ地域のニーズや地域の子どもたちのニーズに合った、きめ細やかな教育を実践していくことが何より重要になると思われまます。

本町では県内でも先んじて取り組み、大きな成果を上げている地域学校協働活動として、学校・家庭・地域が一体となって子どもの教育に取り組みます。

また、情報通信技術を活用したICT教育支援事業を実施し、ICTを効果的に活用した「分かり易く深まる授業」実践へ向けた取り組みを進めます。さらに、「苓北町学力向上推進プラン」に基づき、小中学校9年間を見通した中で、全学校、全学年共通の取り組みとして、「3つの観点」「9つの実践事項」を基本としながら確かな学力の育成を図ります。

そして、全児童・全生徒に整備した1人1台のタブレット及び電子黒板等を活用し、先を見据えたICT教育のさらなる充実を図ります。

以上、6つの項目を重点施策として必要経費を計上し、令和4年度の一般会計予算（案）は、総額で4,801,000千円（前年度比+5.6%）となりました。

(2) 各特別会計の主な施策について

坂瀬川財産区特別会計につきましては、歳入に区有地貸付料として9件分957千円を計上しました。また、歳出には管理会委員報酬、山林取締員報償費及び令和4年度更新箇所森林保険料等、ふるさとの森分収育林事業に係る補償金として、残り5名で9口分の900千円（9口×100千円）を計上しました。

都呂々財産区特別会計につきましては、歳入に区有地貸付料として8件分1,688千円を計上しました。また、歳出には管理会委員報酬、山林取締員報償費及び令和4年度更新箇所森林保険料等、作業道等の修繕費1,200千円、国道389号の年柄～都呂々間における区有地法面の支障枝伐採業務委託費1,000千円、地域振興補助金1,000千円を計上しました。

国民健康保険特別会計につきましては、熊本県の保険税（料）統一化に向けた取り組みとして、国民健康保険税の資産割廃止などの検討を行った結果、今後は段階的な税率の改正等で調整しながら、県の統一保険税率（保険料率）に変更していき

ますが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症による被保険者への影響も考慮し、納税者全てが令和3年度と比較して増額とならないよう緩和措置を講じました。

また、平成30年度国保制度改革から5年目となり被保険者の健康増進を図り、医療費の適正化につなげるため、今年度も特定健診未受診者対策事業や特定健診データ提供事業の経費を計上しました。

また、特定保健指導やハイリスク指導の実施率向上を目的に訪問指導員の経費を計上し、糖尿病の合併症である糖尿病性腎症の早期発見のため、微量アルブミン尿検査の経費を計上しました。

さらに、熊本県広域化等支援基金償還金（令和4年度まで）を計上しました。

介護保険特別会計につきましては、令和3年度から始まりました「第8期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」に基づいて、介護保険事業及び高齢者福祉行政の推進のための費用を計上しました。

また、地域包括支援センター業務を苓北町社会福祉協議会に委託するための経費として、23,923千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、医療費の適正化を図るとともに、令和4年度から後期高齢者医療広域連合からの受託事業である保健事業と介護予防の一体的な実施事業の取組みとして、高齢者の健康維持、フレイル予防に努め、国保・後期・包括支援センターの3部署間で保健事業の連携を図るため、運動指導員と訪問指導員の予算を一般会計に計上し、後期高齢者健診事業の町独自補助90千円についても、住民サービスの見える化を図るため、令和3年度に引き続き一般会計に計上しました。

水道特別会計につきましては、春の迫・尾越ポンプ場制御盤更新他2件の工事費26,249千円、都呂々ダム共同管理費負担金10,270千円、休日等の水道施設管理委託料6,230千円を計上しました。

また、国の要請を踏まえ経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上が必要であることから、公営企業会計移行に必要な支援業務委託料1,600千円及び固定資産台帳作成業務委託料9,400千円を計上しました。

下水道特別会計につきましては、処理場等維持管理業務委託料35,759千円や国の要請を踏まえ経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上が必要であることから、公営企業会計移行に必要な支援業務委託料1,600千円及び固定資産台帳作成業務委託料7,000千円を計上しました。

また、社会資本整備総合交付金事業の加速化対策分として、富岡浄化センター耐震診断委託料 1 9, 8 0 0 千円を令和 4 年度に繰り越して実施します。

農業集落排水特別会計につきましては、処理施設運転管理業務委託料 1, 3 4 2 千円や国の要請を踏まえ経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上が必要であることから、公営企業会計移行に必要な支援業務委託料 1, 6 0 0 千円及び固定資産台帳作成業務委託料 2, 3 0 0 千円を計上しました。

特定地域生活排水処理事業特別会計につきましては、引き続き区域内の水質浄化促進のため、工事費として 3 基分 2, 7 0 0 千円を計上しました。

また、浄化槽維持管理委託料 2 2, 6 2 7 千円や国の要請を踏まえ経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上が必要であることから、公営企業会計移行に必要な支援業務委託料 1, 6 0 0 千円及び固定資産台帳作成業務委託料 2, 3 0 0 千円を計上しました。

宅地造成事業特別会計につきましては、宅地 2 区画分の財産売払収入 7, 1 4 6 千円を見込み、住宅建設補助 1, 0 0 0 千円を計上したほか、宅地販売促進に関する経費などを計上しました。

4. おわりに

令和 4 年度予算編成では、九州電力（株）苓北発電所に係る固定資産税の減額、地方財政計画による普通交付税の増額及び臨時財政対策債の減額等を見込みました。また、新型コロナウイルス感染症に関連する各事業、高止まりの社会保障関連経費及び公債費、老朽化に伴う公共施設の更新事業といった必要不可欠な社会資本整備に対し予算措置を講ずる必要があるため、難しい予算編成となりました。

また、財政健全化の取り組みとして、令和 4 年度は元金償還額 6 9 1, 3 6 7 千円に対し、地方債発行額を 3 0 8, 5 0 0 千円（うち臨時財政対策債 1 0 0, 0 0 0 千円）としました。

令和 4 年度も引き続き、町民一人ひとりが求める地方行政に課せられた使命と期待を意識し、職員が一丸となって対応できる組織作りと強化を進めます。また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し公共料金等の増額はせず、国・県の施策を常に情報収集することで有利な財源である補助金・交付金の活用を積極的に図り、一般財源の縮減に努めつつ、各事業を確実かつ適正に実施します。

なお、各款における主要施策及び性質別経費の状況は次のとおりです。

5. 各款における主要施策及び性質別経費

(1) 歳入

① 町税

町税については、依然として新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞及び感染症終息時期が見通せない状況を踏まえ、各税目とも前年度の賦課状況を基に計上しました。

個人町民税現年課税分については、均等割で納税義務者の減少を見込み、所得割では収入割合を前年度比で給与所得者95%、営業等所得者90%、農業所得者90%、その他公的年金等所得者95%と見込み、前年度比+12,177千円(+6.6%)で計上しました。

法人町民税現年課税分については、令和2年度実績額と令和3年度実績見込額の平均額で算定を行い、均等割・所得割あわせて、前年度比+2,963千円(+17.1%)で計上しました。

固定資産税現年課税分の土地課税分・家屋課税分については、令和3年度評価替えの第2年度(据置年度)となるため、据置価格により予算計上しました。償却資産課税分については、九州電力(株)苓北発電所の過去の実績等を勘案し、令和3年度決算見込額の約91.1%で算定を行い計上しました。

結果、固定資産税全体では前年度比△52,721千円(△4.8%)で計上しました。

軽自動車税(種別割)現年課税分については、令和3年12月末現在の保有台数から賦課期日時点での異動台数を見込み、前年度比+480千円(+1.8%)で計上しました。令和元年10月に熊本県から移管された環境性能割については、令和3年度実績見込額により前年度比+200千円(+25.0%)で計上しました。

たばこ税については、令和3年度実績見込額により前年度比+600千円(+2.0%)で計上しました。

入湯税については、九州電力(株)苓北発電所の定期修理に伴う入り込み客を見込み、前年度比+169千円(+30.1%)で計上しました。

町税全体では、前年度比△36,140千円(△2.7%)の1,311,871千円を計上しました。

② 地方譲与税

地方揮発油譲与税については、令和元年度及び2年度の実績と令和3年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度と同額の16,000千円を計上しました。自動車重量譲与税についても、令和元年度及び2年度の実績と令和3年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度と同額の47,000千円を計上しました。森林環境譲与税については、県からの通知により、前年度比+1,424千円(+30.0%)の6,164千円を計上しました。

③ 利子割交付金

令和元年度及び2年度の実績と令和3年度実績見込の平均額で算定を行い前年度と同額の400千円を計上しました。

④ 配当割交付金

令和元年度及び2年度の実績と令和3年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比+200千円(+16.7%)の1,400千円を計上しました。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

令和元年度及び2年度の実績と令和3年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比+400千円(+42.1%)の1,350千円を計上しました。

⑥ 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として令和2年度に創設されました。

令和4年度は熊本県の法人事業税交付金見込額の8割を算定基礎に、令和4年度適用税率により前年度比+2,182千円(+51.6%)の6,407千円を計上しました。

⑦ 地方消費税交付金

令和元年10月1日から税率が8%から10%へ引き上げられました。消費税及び地方消費税10%のうち2.2%が地方消費税(県税)で、その2分の1が市町村に交付されることとなります。

令和4年度は、令和元年度及び2年度の実績と令和3年度実績見込の平均額で算定を行い、通常分は前年度比+6,000千円(+8.3%)の78,000千円、社会保障施策経費充当分は、前年度比+10,000千円(+12.8%)の88,

000千円を計上しました。

⑧ 環境性能割交付金

令和元年10月以降、自動車取得税の廃止に伴い、県税である自動車税環境性能割の交付金制度が創設され、市町村への交付金は、市町村道の延長及び面積等によることとされました。

令和4年度は令和3年度の実績見込額により前年度比+329千円(+8.9%)の4,040千円を計上しました。

⑨ 地方特例交付金

過去3カ年度の実績をもとに、令和4年度の交付金算定基礎を勘案し、前年度比+300千円(+18.8%)の1,900千円を計上しました。

⑩ 地方交付税

普通交付税については、基準財政収入額と基準財政需要額から臨時財政対策債振替額を差し引いた額との差により算出されます。まず、基準財政収入額については新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しました。また、基準財政需要額においては、令和2年度(2020年度)国勢調査に伴う人口の確定値への置換えや単位費用及び算定方式の見直しなどを考慮しました。加えて、地方財政計画等を勘案した結果、前年度比+264,000千円(+18.6%)の1,682,000千円を計上しました。

また、特別交付税については、令和2年度実績と令和3年度実績見込を参考に前年度比+19,000千円(+21.3%)の108,000千円を計上しました。

⑪ 交通安全対策特別交付金

令和元年度及び2年度の実績と令和3年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度と同額の800千円を計上しました。

⑫ 分担金及び負担金

老人福祉施設入所者負担金9,748千円や保育所入所児童保護者負担金10,996千円を計上するなど、総額で前年度比+2,442千円(+11.5%)の23,717千円を計上しました。

⑬ 使用料及び手数料

使用料は、公営住宅使用料など、前年度比△2,477千円(△6.6%)の3

5, 309千円を計上しました。

手数料は、堆肥センター手数料など前年度比+119千円(+1.0%)の12,454千円を計上しました。

使用料及び手数料総額で、前年度比△2,358千円(△4.7%)の47,763千円を計上しました。

⑭ 国庫支出金

国庫負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減などにより、前年度比△40,725千円(△10.2%)の356,857千円を計上しました。

国庫補助金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより、前年度比+63,582千円(+109.6%)の121,606千円を計上しました。

国庫委託金は、前年度とほぼ同額の2,201千円を計上しました。

国庫支出金総額で、前年度比+23,014千円(+5.0%)の480,664千円を計上しました。

⑮ 県支出金

県負担金は、前年度とほぼ同額の217,970千円を計上しました。

県補助金は、新型コロナウイルス感染症対応総合交付金の増はあるものの、農山漁村地域整備交付金(漁村再生交付金事業)の減などにより、前年度比△30,065千円(△20.0%)の119,922千円を計上しました。

県委託金は、参議院議員選挙事務委託金及び熊本県議会議員選挙事務委託金の増などにより、前年度比+7,930千円(+42.5%)の26,585千円を計上しました。

県支出金総額で、前年度比△27,114千円(△6.9%)の364,477千円を計上しました。

⑯ 財産収入

財産運用収入は、前年度とほぼ同額の46,905千円を計上しました。

財産売払収入は、土地売払収入の減などにより、前年度比△12,068千円(△74.2%)の4,200千円を計上しました。

財産収入総額で、前年度比△10,079千円(△16.5%)の51,105千円を計上しました。

⑰ 寄附金

ふるさとづくり寄附金については、寄附金の増額を図るため、一括代行業務受託事業者（２者）と連携して取り組み、前年度比＋３６，０００千円（＋１８０．０％）の５６，０００千円を計上し、寄附金総額で、前年度比＋３６，０００千円（＋１７５．５％）の５６，５１１千円を計上しました。

⑱ 繰入金

特別会計繰入金は、前年度と同額の５，３９８千円を計上しました。

基金繰入金は、苓北ふるさとづくり応援基金、地域活性化推進基金繰入金とりくずしの増などにより、前年度比＋６，７２６千円（＋３１．７％）の２７，９６６千円を計上しました。

財産区繰入金は、前年度とほぼ同額の５６９千円を計上しました。

繰入金総額で、前年度比＋６，７２７千円（＋２４．７％）の３３，９３３千円を計上しました。

⑲ 繰越金

前年度と同額の１０，０００千円を計上しました。

⑳ 諸収入

諸収入は、後期高齢者医療広域連合一体的実施事業受託収入や滞在型観光コンテンツ造成事業補助金、国立公園等での滞在型ワーケーション推進事業補助金の増などにより、前年度比＋１６，３７３千円（＋４７．８％）の５０，５９８千円を計上しました。

㉑ 町債

今後の財政負担を考慮し、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債といった元利償還金が普通交付税に７０％以上算入見込みの町債のみを活用します。また、国の財源不足を補填するために発行する臨時財政対策債（注１）１００，０００千円を計上しました。

町債総額で、前年度比△７８，１００千円（△２０．２％）の３０８，５００千円を計上しました。

（注１）臨時財政対策債

赤字地方債とも呼ばれ、国から配分される地方交付税の不足額を補うため、地方自治体が発行する特例的な公債で、平成１３年度に導入された。用途は自由で、発行可能額相当は翌年度以降、国が全額普通交付税措置を行う。

(2) 歳出

令和4年度も「枠配分方式」による計上を行いました。これは、歳入の一般財源総額から、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費及び削減困難な負担金等を引き、残りを各課へ配分し、各課においてはその配分額の中で予算計上を行うといったものです。

人件費のうち、特別職報酬については消防団員報酬の増などにより増額計上し、一般職員給については、一般会計における職員数の増を見込み増額計上しました。

物件費については、用紙の裏面利用や空調の温度設定、休憩時間の消灯など、引き続き節電、節水に努め、経常経費の削減を図ることとしています。なお、出張旅費については、オンラインによる出席を進めるとともに、必要最小限の人員数にとどめ、会議等出席の必要性を含めて精査し計上しました。

補助費等については、補助金本来の目的を明確にし、より効果的な補助金となるよう、現状の運営補助・事業補助の精査を行い、また補助期間等を設定して計上しました。

政策的経費（投資的事業及び政策的ソフト事業）は、持続可能な財政運営を構築するため、歳出予算全般について歳入に見合った規模とし、原則として苓北町振興計画実施計画書に計上された事業費を上限とし計上しました。

各費目における主要な事項は次のとおりです。

① 議会費

議員報酬（令和5年2月5日から議員定数が12人から10人）等33,263千円、議会事務局職員人件費16,388千円、各会合等への出席旅費・費用弁償等1,327千円、議会広報紙「きずな」印刷費894千円、熊本県町村議会議長会負担金465千円、全国町村議会議員共済会負担金10,845千円等を計上しました。令和3年度からの増加要因としては議員の会議出席に係る費用弁償1回につき1,000円を支給しないこととしていた特例条例の期間を延長しないこととしました。また、減少要因としては全庁での活用のためAIによる音声認識が導入されることにより、従来の本会議に係る会議録作成委託料を計上しないこととしました。

② 総務費

一般管理費では、職員給、特別職給（町長・副町長）、区長報酬をはじめ、地域が輝く行政区活動補助金17,952千円、同新型コロナ対策分7,650千円（51区×150千円）、ふるさとづくり寄附金の広告費、一括代行業務委託

料、手数料等で事業費29,410千円を計上しました。また、空き家対策事業として危険家屋解体支援事業補助金3,000千円（上限60万円×5戸）を計上しました。

文書広報費では、ホームページの維持管理や町広報誌発行に係る経費のほか、綜合法令管理システム委託料等で7,756千円を計上しました。

財政管理費では、予算書の印刷製本費や公会計に係る経費等で2,724千円を計上しました。

会計管理費では、職員給及び決算書の印刷製本費など会計管理事務に係る経費並びに各種税及び料金等の納付形態の多様化に対応するため、引き続きコンビニエンスストアからの収納に対応できるよう、委託料として488千円を計上しました。

財産管理費では、登記事務の推進を図るため、会計年度任用職員の報酬等を計上しました。

企画費では、移住定住促進策として空き家活用支援事業補助金200千円、移住支援事業補助金1,600千円、住環境向上のための住宅リフォーム等支援事業補助金500千円、再生可能エネルギーの普及拡大を図り、地球温暖化防止に繋げるための住宅用太陽光発電システム等設置費補助金1,000千円を計上したほか、公共交通対策事業として苓北町離島航路運営費補助金21,054千円、地方バス運行補助金26,653千円、天草エアライン機材維持費補助金13,259千円、巡回バス事業11,492千円を計上しました。

また、4年に1度開催する産業文化祭に係る経費5,980千円及び志岐氏サミットに係る経費1,003千円を計上しました。

諸費では、外灯電気料及び外灯修繕料等12,072千円を計上しました。

交通安全対策費では、交通安全施設整備に係る修繕費2,128千円、高齢運転者のアクセルとブレーキの踏み間違い事故防止のため、70歳以上の運転者を対象に安全運転装置設置支援事業補助金60千円（2台分）のほか、交通指導員、交通安全協会の運営に係る経費を計上しました。

地域間交流費では、交流促進のため各ふるさと会の運営補助と総会出席にかかる経費のほか、交流人口の増加及び天草長崎航路の利用促進のため地域間交流促進補助金240千円を計上しました。

庁舎管理費では、庁舎維持管理に係る経費を計上しており、正副議長室及び議員控え室クロス貼替及び正面玄関歩道修繕費等4,403千円、防災拠点施設並びに指定避難所である役場庁舎の機能保全を図るため、庁舎ホール及びタワーの屋根改修事業費38,100千円等を計上しました。

電算システム管理費では、基幹電算システム運用支援業務委託料33,438千円のほか、内部情報システム運用支援業務（財務会計システム・人事給与システム・グループウェア及び文書管理システム）委託料6,240千円、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に係るシステム等の運用、機器更改等に係る経費5,701千円を計上しました。また、新規事業として自治体デジタル・トランスフォーメーション推進事業2,250千円、期日前投票システム及び家屋評価システム導入費等5,292千円を計上しました。

なお、マイナンバーカードの利便性向上及び行政のデジタル化推進のための社会保障・税番号制度運用事業2,750千円については令和4年度に繰り越して実施します。

情報化推進費では、町内情報通信網（光回線）維持管理に係る経費及び機器類等の維持管理に係る経費等29,608千円、AIによる音声認識システムに係る会議録作成支援システム保守委託料396千円等を計上しました。

徴税费では、固定資産税の令和6年度評価替えに向けた固定資産標準地鑑定評価業務委託料2,420千円ほか賦課徴収に係る経費を計上しました。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍システム保守委託料3,690千円のほか、熊本県と市町村が一体となってマイナンバーカードの大規模事業所等の出張申請受付に取り組むマイナンバーカード取得促進業務委託料289千円を計上しました。

選挙費では、令和4年7月予定の参議院議員選挙費6,181千円、令和5年1月予定の町長選挙及び町議会議員選挙費11,331千円、令和5年4月予定の県議会議員選挙費2,341千円等を計上しました。

③ 民生費

社会福祉総務費では、職員給のほか、苓北町戦没者追悼式の経費や社会福祉協議会補助金 9, 0 0 5 千円、国民健康保険特別会計繰出金 7 2, 7 7 3 千円（法定内）を計上しました。

また、結婚支援事業として、これまでの町独自の結婚祝補助金のほか、結婚に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用や引越費用等の支援策として県の補助金を活用した結婚新生活補助金 1, 8 0 0 千円を計上しました。

なお、新型コロナウイルス感染症関連事業である臨時特別給付金事業（住民税非課税世帯等）については一部を令和 4 年度に繰り越して実施します。

老人福祉費では、老人保護措置費 5 3, 6 7 6 千円のほか、老人クラブ運営補助金、あん摩・はり・きゅう等施術助成、町敬老祝い金を含めた敬老会事業に要する経費等を計上しました。

老人福祉センター費では、老人福祉センター指定管理委託料 1 2, 6 5 0 千円を計上しました。

介護保険事業費では、職員給のほか、高齢者保健・医療・福祉及び介護保険に関する町の役割・目標を示す行政計画、「第 8 期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画（令和 3 年度から 3 年間）」に基づいて、介護保険事業及び高齢者福祉行政の推進に要する経費を計上しました。

また、介護保険特別会計繰出金 1 6 2, 7 7 1 千円（法定内）を計上しました。

後期高齢者医療費では、職員給のほか、熊本県後期高齢者医療広域連合負担金 1 2 5, 4 8 3 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 4 5, 0 8 5 千円（法定内）を計上しました。また、令和 4 年度から後期高齢者医療広域連合からの受託事業である保健事業と介護予防の一体的な実施事業として、高齢者の健康維持、フレイル予防に努め、国保・後期・包括支援センターの 3 部署間で保健事業の連携を図るため、運動指導員と訪問指導員の予算を計上しました。

障害福祉費では、障害者自立支援介護給付費 2 1 4, 9 8 0 千円、重度心身障害者医療費助成 1 9, 1 4 0 千円を計上したほか、デイサービスなど地域活動支援センター事業に要する経費等を計上しました。

また、更生医療給付費 7, 2 0 0 千円、障害児施設給付費 8, 2 2 0 千円、育成医療給付費 1 5 0 千円等を計上しました。

児童福祉費では、子育てにおける保護者の負担を軽減し、総合的な子育て環境の整備を進めるため、放課後児童健全育成事業委託金12,366千円、保育所運営費補助金329,856千円、特別保育事業（延長保育事業）補助金1,800千円、特別保育事業（障がい児保育事業）補助金1,755千円、副食費支援事業1,350千円等を計上しました。

また、令和4年4月から9月分までの保育士等処遇改善臨時特例補助金5,821千円及び放課後児童支援員等処遇改善臨時特例補助金132千円を計上しました。

さらに、令和3年度から対象年齢を18歳まで引き上げた子育て支援医療費助成18,000千円を計上しました。

国民年金事務取扱費では、職員人件費のほか事務経費を計上しました。

④ 衛生費

保健衛生総務費では、職員給のほか、特別交付税で約8割を措置される救急医療対策事業補助金10,000千円を計上しました。

また、産婦の健康管理を図り、産後うつ病の予防、新生児への虐待等を予防するための産婦健康診査事業320千円や妊娠、出産に伴う経済的負担の軽減のための不妊治療費助成事業350千円、妊婦健康診査事業3,262千円を計上しました。

さらに、新生児検査において早期発見を目的に実施するため新生児検査事業320千円を計上しました。

予防費では、世界的に脅威を与え続けている新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、町民の生命及び健康を守るため、新型コロナウイルスワクチン接種実施事業10,608千円を計上しました。

環境衛生費では、水道特別会計繰出金20,424千円、下水道特別会計繰出金222,469千円、特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金20,182千円を計上しました。

斎場費では、斎場管理に係る指定管理委託料3,550千円を計上したほか、炉内台車耐火物2台の修繕費1,927千円を計上しました。

健康増進事業費では、がんの早期発見、早期治療を目的に、各種がん検診事業

8, 710千円を計上しました。

保健センター費では、維持管理に係る経費として1, 181千円を計上しました。

塵芥処理費では、各家庭のごみ収集運搬委託料28, 866千円、家庭用大型ごみ収集運搬委託料1, 426千円を計上しました。また、天草広域連合負担金(清掃費)117, 579千円を計上しました。

⑤ 農林水産業費

農業委員会費では、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、遊休農地解消活動に係る消耗品費のほか、農地の利用状況調査・意向調査等の農地中間管理機構集積支援事業費1, 791千円を計上しました。

なお、農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業については、令和4年度に繰り越して実施します。

農業振興費では、農業の振興を図るため、国県の補助事業を活用した中山間地域等直接支払交付金7, 042千円、多面的機能支払交付金15, 829千円、環境保全型農業直接支払交付金989千円等を計上したほか、従来の農業振興補助金1, 677千円に加え、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した農業省力化生産資材導入補助金8, 861千円、農業経営収入保険掛金補助金2, 250千円を計上しました。また、次世代を担う農業者を支援するための農業次世代人材投資事業補助金2, 250千円、地域農業の5年後・10年後を見据えた人・農地プラン策定に係る人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業費837千円、農林水産業の人手・担い手不足の解消と関係人口の創出を図るための短期就労及び観光型移住体験業務委託料3, 000千円を計上しました。さらに、鳥獣害対策事業として、イノシシ駆除謝金5, 800千円及びイノシシ等有害鳥獣防除施設補助金966千円と併せ、効率的な捕獲のためのICT機器維持費を含む苓北町有害鳥獣駆除対策協議会補助金1, 156千円を計上しました。

畜産業費では、地方病性牛白血病の清浄化を進め、畜産農家の経営安定を図るため、畜産振興事業補助金700千円、吸血昆虫駆除対策補助金100千円を計上したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した優良血統和牛繁殖事業補助金1, 627千円を計上しました。

農地費では、農地の保全を図るため、小規模土地改良事業補助金600千円を計上したほか、土地改良区が行うかんがい用ダムの維持管理に要する経費を支援する志岐ダム管理事業補助金4,349千円、老朽化した土地改良施設の更新等に係る土地改良施設維持管理適正化事業負担金1,197千円、農業集落排水特別会計繰出金14,667千円を計上しました。

なお、志岐ダム水管理システム更新事業負担金については、令和4年度に繰り越して実施します。

農業経営基盤強化促進対策事業費では、認定農業者等の担い手の育成・確保を図るための経費を計上したほか、農地集積の促進を図るための農地有効利用補助金1,300千円を計上しました。

堆肥センター管理費では、老朽化した設備の修繕等に係る費用を含め、施設の有効活用を図るための維持管理費として27,277千円を計上しました。

林業振興費では、森林の有する多面的機能発揮のため、国県の補助事業を活用した森林整備地域活動支援交付金970千円及びくまもと間伐材利活用推進事業補助金1,673千円を計上したほか、森林環境譲与税を活用した枯損松伐倒処理業務委託料880千円と併せ、伐倒箇所への植栽委託料428千円を計上しました。

林道費では、森林環境譲与税を活用し、林道の維持管理に係る森林基幹道苓北天草線維持管理委託料5,500千円、林道維持作業員報酬1,089千円を計上したほか、舗装修繕等の修繕料1,591千円、崩土除去等対応のための重機等借上料850千円を計上しました。

治山事業費では、国県の補助事業の対象とならない小規模事業に対応できるよう小規模治山事業補助金200千円を計上しました。

水産業振興費では、水産業の振興を図るための種苗放流等各種補助金2,034千円と併せ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した貝類等養殖設備更新事業補助金3,000千円を計上したほか、水産基盤整備交付金を活用した磯焼け・食害対策業務委託料2,960千円を計上しました。

漁港管理費では、富岡漁港環境美化事業委託金等を活用し、漁港施設の維持管理に係る経費を計上しました。

漁港建設費では、新規事業として緊急自然災害防止対策事業債を活用し、松原川河口護岸改修に係る測量設計委託料1,340千円を計上したほか、緊急防災・減災事業債を活用し、志岐漁港臨港道路から紺屋町地区避難地へのアクセス道路整備等に係る測量設計委託料1,824千円を計上しました。

なお、漁村再生交付金事業については、令和4年度に繰り越して実施します。

⑥ 商工費

商工業振興費では、新型コロナウイルス感染症対策事業として、プレミアム付商品券発行事業13,383千円をはじめ、飲食店等営業時間短縮要請協力金負担金2,112千円、特別利子補給費補助金3,803千円、感染防止対策事業補助金3,000千円、中小企業者等支援事業補助金6,000千円及び商工業の活性化を目的とする商談会や物産展への出展により販路拡大を図るため、苓北町商工会補助金の中に地域の特産品等販路拡大事業費として2,940千円を計上したほか、町内小規模事業者支援補助金として新規起業者1件分600千円を計上しました。

観光費では、地域おこし協力隊の活動に係る経費4,377千円及び隊員活動後の自立支援のための起業・事業承継支援補助金1,000千円を計上したほか、あまくさ苓北観光協会の組織強化等支援のための地域活性化起業人事業に係る経費6,600千円や木場地区交流施設等指定管理委託料1,043千円を計上しました。

また、新規事業として令和3年度の国の補正予算事業を活用し、観光庁予算事業として滞在型観光コンテンツ造成事業6,000千円、環境省事業として滞在型ワーケーション推進事業8,800千円、熊本県の地域づくり夢チャレンジ推進補助金を活用した宿泊施設誘客促進事業2,630千円を計上したほか、ペーロン船格納庫改築設計委託料2,600千円を計上しました。

温泉センター管理費では、施設の指定管理委託料24,752千円及び利用者の感染防止対策としてアクリル板購入費360千円を計上しました。

富岡城公園管理費では、富岡城への誘客を図るため、企画展示費並びに富岡城登城記念の御城印の印刷等経費を計上しました。

⑦ 土木費

やまびこ活動費では、各行政区からの要望に対処するため、修繕費及び原材料費として、6,000千円を計上しました。

道路維持費では、町道の維持補修費8,820千円のほか、町道維持管理に係る経費を計上しました。

道路新設改良費では、町道西川内線、町道城内線の法面工事請負費12,500千円を計上しました。

道路舗装費では、町道春の迫線他5路線の舗装打ち換え等工事請負費44,600千円を計上しました。

また、町道涼松線舗装打ち換え工事費については、令和4年度に繰り越して実施します。

橋梁維持費では、橋梁長寿命化計画に沿い、道路メンテナンス事業を活用して、宇土橋の補修工事請負費8,500千円を計上したほか、13橋の点検業務委託費、3橋の補修測量設計業務委託費9,800千円を計上しました。

また、大円2号橋補修工事費他3件については、令和4年度に繰り越して実施します。

国県道整備促進費では、県道整備に伴う事業負担金3,750千円を計上しました。

河川費では、小路川他3件の河川浚渫事業20,000千円、土砂災害危険住宅移転促進事業補助金3,000千円のほか、河川の適正な維持管理費に要する経費を計上しました。

また、上津深江川他4件の河川浚渫事業については、令和4年度に繰り越して実施します。

住宅管理費では、新規事業として公営住宅の長寿命化計画策定委託料5,300千円のほか、町営住宅維持管理に係る経費を計上しました。

⑧ 消防費

常備消防費では、天草広域連合負担金（常備消防費・消防施設費）169,276千円を計上しました。

また、新規事業として新苓北分署敷地造成事業35,000千円を計上しました。

非常備消防費では、消防団活動、団員育成費に係る経費及び県操法大会出場に係る経費を計上しました。

消防施設費では、防災行政無線屋外拡声子局移設事業費3,800千円のほか、消防施設の維持管理に要する費用を計上しました。

災害対策費では、民間建築物耐震改修補助金1,600千円、ブロック塀等安全確保支援事業補助金200千円、防災井戸設置事業費（志岐地区）1,400千円を計上しました。

また、新規事業としてハザードマップの見直しに係る経費4,500千円を計上しました。

⑨ 教育費

教育総務費では、教育委員の活動費、教師の指導力向上をさらに進め学校教育の充実振興を図るための苓北町学校教育指導員の配置費用、児童・生徒入学準備資金、天草拓心高校マリン校舎入学準備資金、小中学校の語学指導のための英語指導コーディネーター等の経費、教職員住宅の維持管理費を計上しました。

また、苓北中学校への坂瀬川小校区及び都呂々小校区からの生徒の通学対策、並びに都呂々小学校への都呂々木場地区からの児童の通学対策として、スクールバスの運行に伴う関連経費を計上しました。

その他、町内出身者の勉学向上のための奨学資金についても、大学等奨学生4人分を計上しました。

なお、町有施設等活用事業（旧都呂々中学校）については、令和4年度に繰り越して実施します。

小中学校費では、小中学校の管理運営費用、毛筆指導講師の費用、小中学生の読書推進のための希望図書購入費用、オーストラリアへの海外派遣体験研修事業の中止に伴い、イングリッシュスクール事業費を計上しました。

また、小中学校でのICT教育支援のための経費をはじめ、各小中学校の修繕費、備品購入費等を計上しました。

その他、町内各小学校での特別支援教育充実強化のため、小学校配置の支援員の人件費等の経費について計上しました。

社会教育費では、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進を図るための地域学校協働活動推進補助事業費、人権啓発活動地方委託金を活用した人権講演会の開催等費用、公民館及び志岐集会所の運営費用、文化財の保存・活用に要する費用、苓北町町民総合センター等指定管理委託料18,232千円及び苓北町温泉プール指定管理委託料17,727千円を計上しました。

また、新規事業として、各公民館や志岐集会所における健康支援事業3,294千円、人生100年時代づくり・地方創生ソフト事業交付金を活用した公民館でのスマートフォン教室事業1,574千円を計上しました。

保健体育費では、各地区町民体育祭の開催費用と熊本県民体育祭への出場補助金や社会体育施設の利用促進と交流人口の増加を図るため夕やけマラソン等に係る経費や天草地域内のチームの参加による各種大会開催に係る経費、各種競技大会への補助金を計上しました。

また、新規事業としてコロナ禍における住民の体力低下の現況調査及び地域全体の健康づくり推進のため、健康づくり支援事業2,000千円を計上しました。

学校給食費では、安心して安全な給食を提供するための学校給食調理場の運営に関する費用を計上しました。

⑩ 災害復旧費

農業用施設災害復旧費では、工事請負費等の計上はありません。

なお、令和3年8月被災箇所への復旧に係る工事請負費については、令和4年度に繰り越して実施します。

林道施設災害復旧費では、都呂々大場地区の地すべり確認調査に係る調査委託料1,001千円を計上しました。

なお、令和3年8月被災箇所への復旧に係る工事請負費及び公有財産購入費については、令和4年度に繰り越して実施します。

河川等災害復旧費では、工事請負費等の計上はありません。

なお、町道蔭平線災害復旧工事費他18件については、令和4年度に繰り越して実施します。

⑪ 公債費

公債費では、各起債の償還金、元金691,367千円、利子33,265千円（うち一時借入金利子1,000千円）を計上しました。